

# 日本株式市場の現状と今後の見通し

## 1. 英国の欧州連合（EU）離脱で日本株式は下落

- 6月23日の英国のEU「残留」か「離脱」かを判断する国民投票の影響を真っ先に受けたのが日本の金融市場でした。24日に明らかとなった「離脱」優位の流れは、リスクオフの流れを強め、ドル円レートは一時100円を割り込む大幅な円高となりました。
- 日経平均株価も大きく下落し、年初来安値を更新しました。
- 週明けは、一段のポンド安の進行や金融株の下落から欧米株式市場の調整が更に進むなど、金融市場の混乱が改めて懸念される事態となっています。

日経平均株価とドル円相場の推移



(注)データ期間は2015年10月1日から2016年6月24日。(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 2. 欧州の不透明感は今後も続く見込み

- 今後、英国とEU間で離脱手続きが協議されますが、EU側は厳格な態度で対応する姿勢を示しています。現時点では協議の推移については不透明で、域内の経済や企業活動にどのような影響が出るかを見通すことが難しい状況です。
- 英国内も混乱がうかがわれ、現政権の保守党、野党の労働党内での亀裂が表面化しています。スコットランドや北アイルランドが英国からの独立を求める動きが高まる可能性もあります。大手格付け会社は英国国債の格下げを発表しました。
- このように「離脱」の衝撃を受け、当面、欧州では不透明感がぬぐえない状況が続く見通しです。

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。



## 5. 今後の見通し～待たれるカタリスト

- 日本株式は、今後数カ月間外部環境の不透明感を背景にボックス圏での推移が想定されます。日米の経済指標や金融政策、財政刺激策の規模と内容に注目する必要があります。
- 7月8日の米国雇用統計は15万人程度であれば、年内利上げの可能性を維持できると見られます。この場合、円高進行リスクが抑制されるため、日本株にとっては追い風となります。
- 一方、日本では、追加金融緩和や財政の支出規模拡大の可能性が一段と高まっていると考えます。これらにより、景気や企業業績への見方が改善すれば、徐々に相場の上昇が展望できる状況になると見られます。

日経平均株価と株価収益率（PER）の推移

(円)



(注)データ期間は2011年1月4日から2016年6月24日。PER = 株価 ÷ 1株当たり予想利益。予想はIBES。  
 PERの平均及び平均±1標準偏差は2011年1月から2016年5月(日々ベース)で計算。  
 (出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

**【重要な注意事項】**

**【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】**

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● **投資信託に係る費用について**

**ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

- ◆ 直接ご負担いただく費用
  - …申込手数料 上限3.78%（税込）
  - …換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 3.834%（税込）
- ◆ その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

● 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。● 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。● 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。● 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。● 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。● 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。